

一般競争入札を行いますので、京都市契約事務規則第5条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成18年6月30日

京都市長 榊本頼兼

1 競争入札に付する事項

(1) 委託業務名称

道路修正設計

(2) 履行場所（対象）

一般国道477号 京都市左京区花脊大布施町地内

(3) 委託概要

道路詳細設計一式、補強土詳細設計（テールアルメ）一式、土留工詳細設計一式

(4) 履行期間

契約の日から平成19年3月15日まで

(5) 支払条件

ア 前金払 3割

イ 部分払 なし

2 入札までの手続

(1) 3の入札参加資格に関する事項について、4の入札参加資格の確認を行い、入札参加資格を有すると認められた者を本件入札参加有資格者とする。

(2) 上記(1)の確認結果は、4(4)に示すとおり通知する。

(3) 当該有資格者に対して設計図書を貸与し、入札を行う。

(4) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

京都市電子入札システムによる入札は、以下のア又はイのいずれかの方法によ

る。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一名義人のもの又は受任者がいる場合には受任者の名義のもので、かつ、落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。）を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する（以下、この方法により入札しようとする者を「インターネット利用者」という。）。

イ 入札端末機利用者カード（京都市契約事務規則（以下「規則」という。）第6条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。）の交付を受けている者が、京都市理財局財務部調度課（以下、「調度課」という。）に設置する入札端末機（規則第6条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。）を使用することにより入札データを送信する（以下、この方法により入札しようとする者を「端末機利用者」という。）。

3 入札参加資格に関する事項

規則第4条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿若しくは規則第22条第1項に規定する指名競争入札有資格者名簿に登載されている者（以下「登録業者」という。）又は登録業者以外の者で平成17年12月7日付け京都市告示第426号に定める資格を有する者であると認められた者のいずれかであって、次に掲げる条件をすべて満たす者

- (1) 建設コンサルタント登録規程に規定する登録部門のうち、「道路部門」、「トンネル部門」及び「施工計画、施工設備及び積算部門」の登録を受けていること。
- (2) 平成8年度以降に履行済みの委託業務において、最大高さ9メートル以上、かつ総延長230メートル以上の補強土壁（テールアルメ）設計業務を元請として履行した実績があること。

(3) 本件入札に係る一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限から競争入札参加資格確認までの間において、京都市競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止の期間が含まれていないこと。

(4) 関係会社の参加制限

当該入札に参加しようとする者で、次のア～ウのいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの二者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合

(7) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(7)については、会社の一方が会社更生法の規定による更生手続開始の決定を受けた会社又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けた会社である場合は除く。

(7) 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

4 入札参加資格の確認

(1) 本件入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、指定する期間内に必要な書類を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本件入札に参加することができない。

また、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）（用紙交付）

イ 実績調書（用紙交付）

3(2)に示す履行実績を記載し、それを証明し得る契約書及び設計図書等の写しを添付すること。

(2) 申請書等の提出方法

端末機利用者は、下記アの場所に下記イの期間内に、4(1)に掲げる書類を持参し提出すること。

インターネット利用者は、下記アの場所に下記イの期間内に、4(1)に掲げる書類（アの申請書を除く。）を提出後、同期間内に、京都市電子入札システムの本件に係る一般競争入札参加資格確認申請書（以下、「電子入札システムの申請書」という。）に連絡先氏名、連絡先住所、連絡先電話番号及び電子メールアドレスを入力し、電子証明書を添えて京都市電子入札システムに送信すること。この場合において、4(1)に掲げる書類（アの申請書を除く。）を下記アの場所に持参し提出した年月日をワード、エクセル又は PDF ファイルに記し、添付資料として添付し、送信すること。

ア 受付場所

〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市理財局財務部調度課工事契約担当

（電話075-222-3313）

イ 受付期間

公告の日から平成18年7月13日(木)正午まで。ただし、京都市の休日
を定める条例に規定する本市の休日を除く。

ウ 受付時間

午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までを除く。

(3) 申請書等の交付期間及び交付場所

ア 書面による交付

(7) 交付場所

4(2)アに同じ。

(イ) 交付期間

4(2)イに同じ。

イ インターネットからのダウンロード

調度課のホームページに、4(2)イの受付期間終了まで、入札公告及び申請書
等を掲示するので、インターネットからダウンロードする者は、A4版の帳票
として印刷し使用すること。

ホームページのアドレス

<http://www.city.kyoto.jp/rizai/chodo/>

(4) 入札参加資格の確認結果通知等

本件入札参加資格の確認結果は、次のとおり通知する。

なお、入札参加資格を有すると確認した旨通知があった者は、設計図書を貸与
するので、資格確認通知後、4(2)アに示す場所で速やかに交付を受けること。

ア インターネット利用者の場合

入札参加資格の確認結果を電子入札システムにより確認するよう電子メール
を送信する。

イ 端末機利用者の場合

電話により通知する。

ウ 通知予定期日

平成18年7月20日(木)

エ 入札参加資格を有しないと認めた者に対する書面による理由説明

本件入札参加資格確認において入札参加資格を有しないと認めた旨通知を受けた者は、その理由について書面による説明を求める場合は、平成18年7月25日(火)までに、その旨記載した書面を4(2)アに示す場所まで持参し提出すること。

5 入札参加資格確認の取消し

本件入札参加資格があると認めた者が、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、市長は4(4)による通知を取り消し、改めてその旨を通知するものとする。

- (1) 落札決定の日時までの間に、規則第2条第1項の規定により定めた一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。
- (2) 落札決定の日時までの間に、3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。
- (3) 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第29条第1項の規定により定めた競争入札参加停止を受けたとき。
- (4) その他市長が特に入札に参加させることが不適當であると認めたとき。

6 入札方法等

- (1) 本件入札は、京都市電子入札システムにより行うので、2(4)に示した方法により入札すること。
- (2) インターネット利用者は、電子入札システムの申請書を送信しようとする日の

前日までに京都市電子入札システムの利用者登録を行っていないなければならない。

また、所定の期日までに利用者登録したインターネット利用者であっても、4(2)イに定める期限までに電子入札システムの申請書を送信しなかった者はインターネットを利用して入札データを送信することはできない。この場合において、その者（4(2)アの場所に4(2)イの期間内に4(1)アの申請書を別途提出し、入札参加資格があると認められた者に限る。）は、入札期間の終了の1時間前までに、入札端末機の一時使用の申請を行ったときは、入札端末機を使用して入札データを送信することができる（入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、あらかじめ、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受けておくこと。）。

(3) 端末機利用者が、入札端末機利用者カードの発行を受けていないときは、入札期間の終了の1時間前までに、入札端末機利用者カードの発行を申請し、同カードの発行を受け入札すること。

(4) 落札価格は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入力すること。

(5) 落札者は、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者とする。

(6) 入札の前に予定価格を公表するが、入札の前に入札参加者の数又は商号（法人にあっては名称）の公表は行わない。

7 入札期間及び開札日時等

(1) 入札期間

平成18年7月26日(水)、27日(木)及び28日(金)の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(2) 開札日時

平成18年7月31日(月)午前10時から開札し、落札者を決定する。

なお、落札者に対しては、落札した旨を開札日の午後5時までに、以下のとおり通知する。

ア 落札者がインターネット利用者である場合

電子入札システムにより通知する。

イ 落札者が端末機利用者である場合

電話により通知する。

(3) 落札者以外の入札参加者に対する通知

ア インターネット利用者である場合

落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

イ 端末機利用者である場合

平成18年8月1日(火)から同年8月4日(金)までの期間に、来庁時の口頭又は電話による問合せがあった場合に限り、口頭により通知する。

ただし、上記期間内に、書面による通知を請求する旨の書面による請求があった場合には、書面による通知を行う。

ウ 落札者以外の入札参加者に対する書面による理由説明

落札者以外の入札参加者は、落札者とならなかった理由について書面による説明を求める場合は、平成18年8月4日(金)までに、その旨記載した書面を4(2)アに示す場所まで持参し提出すること。

(4) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、平成18年8月1日(火)から調度課内において閲覧に供

し、併せて調度課のホームページにおいて公表する。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除

(2) 契約保証金

免除

9 入札の無効

規則第6条の2各号（第3号を除く。）に定めるもののほか、虚偽の申請により競争入札参加資格があると認めた者が行った入札は無効とする。

10 その他

(1) 本件入札は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。

(2) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 本公告に関する問合せ先 4(2)アに同じ。

(5) 設計図書の内容に関する質問は受け付けない。

(理財局財務部調度課)